

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6030	(H.22)No.	6030
-----------	------	-----------	------

事務事業名		賦課事務費(市民税担当)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		課税室		中谷 恒雄	63-7429
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	地方税法、市税条例ほか

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	051001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	賦課事務費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴収費	賦課事務費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・賦課事務に係る帳票印刷等の一般事務費 ・地方税ポータルシステムの使用による年金特徴及び国税と連携することにより、確定申告内容が電子化。 ・エルタックス電子申告により、法人市民税申告と給与支払報告書が電子化。 	

めざす効果(事業目的)	
<ul style="list-style-type: none"> ・賦課事務の効率的運用 ・年金特徴により、納税の便宜と収納率の向上を図る ・エルタックス電子申告により、事業者等の申告の利便を図ると共に、賦課事務の電子化を推進をすることにより、事務の効率化を図る。 	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・エルタックス電子申告に係るシステム改修委託料 1,418千円 ・地方税ポータルシステム等使用料 3,525千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等使用料 7,301千円 	補助金・交付金	その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等使用料 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等使用料 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等使用料 	
直接事業費	7,497千円	10,039千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(諸収入)	229	224	220	220	220
一般財源	(0) 7,268	9,815	7,780	7,780	7,780	
人工数	職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円	
+ 総事業費	(0千円) 11,147千円	13,689千円	11,650千円	11,650千円	11,650千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	エルタックス電子申告年間申請件数	件			5,528	5,861
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	エルタックス電子申告推進に向けて、ホームページや広報等の啓発を行う。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
エルタックス電子申告が開始されたことにより、事業者等にとっては、最大限の効果が発揮するため、早期の普及が望まれる。	法人市民税、給与支払報告書など、エルタックス電子申告の開始で便利になった。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[事業量の50%未満相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など エルタックス電子申告の活用により、事務の効率化を図る。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 全事業者がエルタックス電子申告を活用してもらうように周知を行い、事務簡素化に繋げる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6031	(H.22)No.	6031
-----------	------	-----------	------

事務事業名		賦課事務費(資産税担当)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		課税室(資産税担当)		山下 宏治	63-7437
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	地方税法、市税条例ほか

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	051002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	賦課事務費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴収費	賦課事務費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・一時期に集中する固定資産税の賦課業務(納税通知書の発送数:約37,400件)を効率的に執行するため、課税処理等の業務を外部の事業者の委託。 ・安定した税財源の確保と公平な課税を実現するため、約3,700本にのぼる路線価価格を見直すなど、膨大なデータを取扱うこととなる平成24年度 固定資産評価替を執行するにあたり、専門的な知識を有する外部の事業者の委託。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>固定資産税のより公平で適正な課税を行うとともに、安定した税財源の歳入確保をめざします。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他()		
主な事業の実績・計画	・固定資産税課税処理等委託料5,390千円 納税通知書発送件数:約37,400件 新增築家屋の評価計算件数:約300件 ・平成24年度固定資産税評価替業務委託 34,036千円 標準宅地数約440箇所 路線数約3,700本 ・賦課事務費 122千円	・固定資産税課税処理等委託料5,880千円 納税通知書発送件数:約37,400件 新增築家屋の評価計算件数:約300件 ・平成24年度固定資産税評価替業務委託 16,000千円 標準宅地数約440箇所 路線数約3,700本 ・賦課事務費 542千円	・固定資産税課税処理等委託 ・平成27年度固定資産税評価替業務委託	・固定資産税課税処理等委託 ・平成27年度固定資産税評価替業務委託	・固定資産税課税処理等委託 ・平成27年度固定資産税評価替業務委託	・固定資産税課税処理等委託 ・平成27年度固定資産税評価替業務委託	・固定資産税課税処理等委託 ・平成27年度固定資産税評価替業務委託
直接事業費	39,548千円	22,422千円	24,000千円	46,000千円	24,000千円	24,000千円	
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	39,548	22,422	24,000	46,000	24,000	
人工数							
職員	1.70人		1.70人		1.70人		
臨時職員等	0.10人		0.10人		0.10人		
概算人件費	(0千円) 12,580千円	12,580千円	12,580千円	12,580千円	12,580千円	12,580千円	
+ 総事業費	(0千円) 52,128千円	35,002千円	36,580千円	58,580千円	36,580千円	36,580千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	年間家屋評価件数	件	362	349	298	
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
土地価格の下落が続く中、3年に一度の評価替に対応しつつ、より公平な課税を実施することが必要とされる。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		全庁的に取組む統合型GISが実現した場合、現況地番図等の空間情報システムに伴う事業効果は高まります。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		効率的な委託を実施することにより、限られた人員を適正な課税に振り向けることができ、結果として財源確保につながる。
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 地価の下落が続くなか、国税資料を活用した償却資産課税の厳格化、日常の現況調査時においても、未評価家屋の発見や課税地目と相違する土地の発見を心がけるなど、特段の経費を用いずに課税額を増やす努力をします。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 固定資産税は地方税法に基づき、賦課徴収を行う重要、かつ恒久的な安定財源であるため、公平な課税を行うためにも、必要最低限の賦課事務費が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6032	(H.22)No.	6032
-----------	------	-----------	------

事務事業名		賦課徴収総務一般経費(市民税担当)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		課税室		中谷 恒雄	63-7429
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	地方税法、市税条例ほか

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	050501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	賦課徴収総務費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴収費	賦課徴収総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・一般事務消耗品の購入	

めざす効果(事業目的)
・事務に必要なファイル等を効果的に購入し、経費節減に努める。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・軽自動車標識ナンバープレート購入 423千円 ・一般事務消耗品費 164千円	・一般事務消耗品費	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・軽自動車標識ナンバープレート購入 430千円 ・一般事務消耗品費 240千円	・一般事務消耗品費	・軽自動車標識ナンバープレート購入 430千円 ・一般事務消耗品費 240千円
直接事業費	587千円	250千円	670千円	240千円	670千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 587	250	670	240	670
人工数	職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 730千円	730千円	730千円	730千円	730千円
+ 総事業費	(0千円) 1,317千円	980千円	1,400千円	970千円	1,400千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24		
活動指標	目標	軽自動車標識ナンバープレート交付枚数	枚	987	905	837	850	900	
	実績								
	目標								
	実績								
考察及び今後の対応方針		消耗品費の経費削減等、できる限りの事務の効率化を図る。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
消耗品費の削減等、できる限りの事務の効率化を求められている	該当なし

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 消耗品費の経費削減等、できる限り効率化を図る。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事務運営には消耗品が欠かせないが、極力節減に努める。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6033	(H.22)No.	6033
-----------	------	-----------	------

事務事業名	賦課徴収総務一般経費(資産税担当)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	課税室(資産税担当)	山下 宏治	63-7437
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	地方税法、市税条例ほか	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施 策	3	持続可能な財政運営
	小 施 策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	050502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	賦課徴収総務費
項	徴税费	(小事業名)
目	賦課徴収費	賦課徴収総務一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要
・固定資産税の賦課徴収に必要な最低限の事務経費です。

めざす効果(事業目的)
・固定資産税の賦課徴収の事務経費を計上することにより、より効率的な事務の推進を目指します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・賦課徴収総務一般経費149千円 納税通知書発送件数:約37,400件 新增築家屋の評価計算件数:約300件 標準宅地数:約440箇所 路線数:約3,700本	・賦課徴収総務一般経費152千円 納税通知書発送件数:約37,400件 新增築家屋の評価計算件数:約300件 標準宅地数:約440箇所 路線数:約3,700本	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	149千円	152千円	160千円	160千円	160千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 149	152	160	160	160
人工数	職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 73千円	73千円	73千円	73千円	73千円
+ 総事業費	(0千円) 222千円	225千円	233千円	233千円	233千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	年間家屋評価件数	件	362	349	298	
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やコース、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 地価の下落が続くなか、 国税資料を活用した償却資産課税の厳格化、 日常の現況調査時においても、未評価家屋の発見や課税地目と相違する土地の発見を心がけるなど、特段の経費をいわずに課税額を増やす努力をします。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 公平かつ効率的な賦課徴収を行うために、必要最低限の事務的経費である。	